

巻頭言

横浜国立大学国語・日本語教育学会代表 高木 まさこ

「横浜国立大学国語・日本語教育学会」は、昭和五十七年（一九八二）七月十日に「横浜国立大学国語国文学会」として設立されました。実に四〇年もの間、多くの皆様によって支えられ、数々の研究成果を世に問うてきました。

しかしながら、本号掲載の拙稿「横浜国立大学における国語科の変遷について」で述べますように、学部・大学院の改編が繰り返され、ついには教育学研究科において国語教育研究を深める専攻が消滅することとなりました。そこで、令和三年（二〇二二）五月二〇日付けで、横浜国立大学国語・日本語教育学会の会員の皆様に、「横浜国立大学国語日本語教育学会の解散について」という文書をお送りし、本学会は、令和三年度（二〇二二）末をもって解散し、会誌『横浜国大國語研究』も第四〇号（本号）をもって終刊とさせていただくことをお願いさせていただきました。

正式には、対面にて学会総会を開催し、その席で皆様のご了解をいただきたいと考えております。ですが、本稿執筆時点において、三年に及ぶ新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せず、さらにはウクライナをめぐる緊迫した情勢も出来るなど、総会開催時期を申し上げますが、本学会に関しましては、右に述べましたように解散しよう私どももできる努力は重ねようと思っておりますが、本学会に關しましては、右に述べましたように解散に向け、準備を進めさせていただきたいと思っております。

ところで、日本の社会は、一八六八年の明治維新以来、概ね三六年前後で大きな変動期を迎えてきたように見

えます。明治維新の三六年後の明治三十七年（一九〇四年）には日露戦争勃発、その終結後三六年の昭和一六年（一九四一）には太平洋戦争勃発、終戦後から三六年後の昭和五六年（一九八一）には、米国にドナルド・レーガン大統領が誕生し、マーガレット・サッチャー英国首相（一九七九年就任）、中曽根康弘首相（昭和五七年（一九八二）就任）とともに新自由主義政策を強力に推進しました。そしてその三六年後は平成二九年（二〇一七）に当たります。米国ではドナルド・トランプ大統領が就任した年ですが、歴史的に見て、この時期がどのような意味をもっていたのか。パンデミックやウクライナ情勢はどう関係づくのか。右の年代は都合の良い数字をピックアップしたにすぎませんが、中心となる世代が入れ替わり、歴史の記憶が薄れるだけの時間幅にも見えません。

二〇世紀後半のグレート・アクセラレーション (Great Acceleration) により、世界は大きな社会変動、気候変動にさらされると言われます。「人新生」(人類の活動が地質や生態系に影響を与えた地質時代の区分) という用語も生まれました。こうした危機に向けて、日本では、IoTやAIを汎用技術として、仮想空間と現実空間を融合させた Society 5.0 の構築に活路を見出そうとしています。GIGAスクール構想もその一端を担うものです。その是非は分かりませんが、いずれにしましても、学校教育、国語科の学習は、大きな影響を受けつつあるように思います。ただ、今後いかなる社会が到来しても、「国語科」という教科名は分かりませんが、第二言語としての日本語も含む「ことば」の教育自体は不可欠でしょう。言うまでもなく、私たちの営みはすべて「ことば」によって支えられ、或いは「ことば」によって支配されています。このことを胸に、私たちは今後とも「ことば」という角度から、次代を担う教員の養成・育成に力を尽くして参ります。

なお、以下には、本学会発足時の経緯などを述べた石井茂先生の文章（『横浜国大國語研究』創刊号に掲載）を引用させていただきます。先生の文章を拝読しながら、改めて、先人の多大なご努力と熱意に敬意を表しますとともに、このような事態に至りましたことを深くお詫び申し上げます。